

# ドイツ農業協同組合の戦後における組織再編の意義と 社会経済的背景

## 学位論文内容の要旨

ドイツにおけるライフアイゼン農協は、専門農協と「経済事業を行う信用組合（以下総合農協）」からなる。農協は市場競争において一般企業と同等であるため、農政転換後の市場狭隘化は、直接的な農協組織再編を促進している。この結果、広域化した単協及び連合会は、株式会社化などの組織変更により市場での生き残りをかけている。本論文は、第二次大戦後のライフアイゼン農協を対象として、組織再編における旧西ドイツ地区での地域性とその社会経済的要因の解明を目的としている。

本論文の構成は、序章、終章を含む5章からなり、各章の内容を要約すると以下のようになる。

第1章は協同組合の組織化に関する理論的枠組を示しており、取引費用経済学を採用している。協同組合は、利用者が所有し、利用者が運営するビジネスであり、その利用高に基づいて利潤分配される組織である。この組織的特性が、組合員間でソーシャル・キャピタル SC の発生を促す。SC は取引費用を経済化する。株式会社と比較した場合、より低い資産特殊性において株式会社よりも農協による組織化が進行するのはこのためである。ただし SC の発生には、均質な組合員属性が前提条件であり、この点から、総合農協と専門農協とは区別される。総合農協は、意思決定などに関する組織化費用が高いからである。

以上から、資産特殊性において、中位で農協が、高位で株式会社が組織化されるという仮定が導かれる。ただし総合農協の場合は、資産特殊性の高低とは別に、組合員属性の複雑化、つまり信用事業利用者である非農業者数の増加により、株式会社化は引き起こされると推定される。

第2章は、旧西ドイツを対象に、農業構造との関連において農協組織の地域性の分析を行っている。地域区分は、北部主業大規模経営地帯、南西部小規模労働集約地帯、その他の複合地帯と3区分した。全体的傾向として、経済連・大型酪農協の株式会社化が目立つが、北部では、総合農協が専門農協と同等の売上高を上げている。南西部では、総合農協の信用組合化が著しく、経済連に事業集中している。株式会社化した北部の経済連では、株式売買に総会決定を要件としている。南西部では、施設園芸部門での農協組織の伸張がみられた。複合地帯のバイエルン州では、経済連への事業集中化に平行して、総合農協組合数が多く滞留し、それは酪農事業においても同様である。大規模経済連と地域小規模組合との二極化と言える。

第3章では、加工型専門農協の組織化の動向をワイン生産者農協を対象として分析している。葡萄果汁（モスト）の資産特殊性として、EU 共通市場制度及び1994年ドイツワイン法に指定される等級（称号付上級ワイン、上級ワイン、並級ワイン）ごとの生産量の動向を分析した。称号付上級ワインとしては、例えばアイスワインがあり、これは氷点下7度の寒冷地で凍った完熟葡萄から作られ、収穫方法やショ糖濃度が全く異なる。高度で織

細な生産技術が必要であり、研究投資や施設投資などを要し資産特殊性が高い。

最近年で作柄が最も平均的であった 2004 年度産において、主たる産地別にみたモスト等級別生産量割合と、農協組織率とを比較した。ヘッセンベルグシュトラーク地方以外の農協組織率が高い地方（バーデン地方・ヴュルテムベルグ地方・フランケン地方・ザクセン/ザーレウンスルト地方）では、モスト生産量における上級ワイン構成比が 20%~50%、称号付上級ワイン構成比が 50%~80%弱であった。一方、農協組織率が低い地方（ラインヘッセン地方・プファルツ地方）では、称号付上級ワインの生産量が 50%以下、及び 90%以上（ラインガウ地方）であった。以上より、ワイン生産者農協の組織化が進展しているのは、全生産量における称号付上級ワイン用モストの生産量割合が中位な地方であった。

つぎに、高い農協組織率を誇るヴュルテムベルグ地方にあるマーケルスハイムワイン生産者農協を事例として取り上げた。組合員 350 人の内、15 人の専業農業者が全葡萄畑面積 180ha の 30~40%を管理する。早期な耕地整理事業と晩霜対策により、モスト収穫量が拡大し、農協設備投資や販売網の開拓により、販売高が上昇した。上級ワイン販売は、景観・観光と結びついた販売戦略をとり、販売高の 35%が観光客に直接販売、25%が 100 km 圏内の飲食業、40%は一般市場流通と地産地消されている。

第 4 章では、総合農協型信用組合の組織再編に関して分析を行っている。総合農協は 1980 年代以降の市場狭隘化を背景に、農業関連事業事業高を減少させている。総合農協が数多く存在するバイエルン州では、1959 年時点、総合農協の組合員の 93%が農民であり、経済連（株）バイヴァの系統利用により農業機械化が促進された。しかし総合農協の組合員における農業者層の減少、専業大規模農業経営の増加は、経済連との直接取引を促進し、州境・国境を超えて展開する（株）バイヴァの売上高が伸びている。農業関係事業（購買販売・機械）の売上高は総売上高の 39.2%に留まり、建材部門が 26.5%、燃料部門が 28.8%と、農業関連事業のみに特化した北部の経済連とは対照的で、農村住民を対象とした農業外部部門へと展開している。

バイエルン州のヘンゲースベルグ-ショルナッハ信用組合（以下 HS 信用組合）を事例として取り上げた。経済事業は飼料用トウモロコシが主力商品であり、園芸・酪農経営の小規模主業経営から構成される組合員が利用者である。1966 年以降の砂利石販売の成功は、経済事業の他部門へ利益補填を可能にした。金融事業においては他の協同組合銀行や公的機関である貯蓄金庫と、経済事業では商系・（株）バイヴァと競合している。穀物生産量の減少により、経済事業は伸び悩んでいるが、信用事業の競合相手との差別化のため、地域密着型信用組合像を営業方針とし、信用組合化は考えていない。

終章では、以上を総括している。旧西ドイツ地区全体では、酪農協・農業資材販売事業などで株式会社化が目立つ。組合員属性の複雑化に関し、非農業者割合の増加に注目し、北部と南部との農協組織の地域性を分析した。農業者割合の高い北部では、総合農協の経済事業の経済力が十分あり、経済連の株式会社化も協同組合的要素を強く残存させていた。取扱商品の農業資材は、資産特殊性が低く、農協から株式会社への資本転化は、総合農協における非農業者組合員の増加に起因していると理解される。南西部のワイン生産者農協に関する分析からは、モスト等級別生産量割合と農協組織率との比較から、農協ガバナンスは中程度の資産特殊性がある農産物取引に集中していると考えられる。この点は理論的枠組が部分的に実証されたと言える。実態調査では、ワイン生産者単協は、景観と結びついた地産地消的な販売戦略により、独自の商品差別化が行われていた。また小規模総合農協では、総合農協は信用事業における差別化として経済事業を捉えており、総合農協のルネッサンスと言える。実態調査で得られた単協の個別戦略等、理論や統計から推測できない動向があると考えられ、今後は実態調査面での充実を試みたい。

# 学位論文審査の要旨

主 査 教 授 坂 下 明 彦

副 査 教 授 黒 河 功

副 査 准教授 朴 紅

## 学 位 論 文 題 名

# ドイツ農業協同組合の戦後における組織再編の意義と 社会経済的背景

本論文は、図58、表36を含み、6章からなる87ページの和文論文である。別に参考論文1編が添えられている。

ドイツにおけるライフアイゼン農協は、専門農協と「経済事業を行う信用組合（以下総合農協）」からなる。農協は市場競争において一般企業と同等であるため、農政転換後の市場狭隘化は、直接的な農協組織再編を促進している。この結果、広域化した単協及び連合会は、株式会社化などの組織変更により市場での生き残りをかけている。本論文は、第二次大戦後の旧西ドイツ地区におけるライフアイゼン農協を対象として、組織再編における地域性とその社会経済的要因の解明を目的としている。

第1章は協同組合の組織化に関する理論的枠組を示しており、取引費用経済学を採用している。協同組合は、利用者が所有・運営する組織であるが、この組織的特性が組合員間でソーシャル・キャピタルの発生を促し、これは取引費用を経済化する。株式会社と比較した場合、より低い資産特殊性において株式会社よりも農協による組織化が進行するのはこのためである。ただしソーシャル・キャピタルの発生と、組合員属性の複雑化の程度は負の相関関係にあり、資産特殊性と組合員属性の複雑化の過程で農協は株式会社化するという分析視角を提示している。

第2章は、旧西ドイツを対象に、農業構造との関連において農協組織の地域性の分析を行っている。全体的傾向として、経済連・大型酪農協の株式会社化が目立つが、北部では総合農協が専門農協と同等の売上高を上げており、存在感もある。株式会社化した経済連では、株式譲渡が総会決定を要件とする制限付きであった。南西部では、経済連の株式は上場されており、総合農協の信用組合化と経済連への事業集中も著しい。中規模主業地帯のバイエルン州では、経済連への事業集中化に平行して、総合農協組合が多く滞留し、大規模経済連と地域小規模組合との二極化が起っていた。

第3章では、加工型専門農協の組織化の動向をワイン生産者農協を対象として分析している。モストの等級を資産特殊性と措置し、等級別生産量割合と農協組織率とを比較すると、農協組織化は、全生産量における称号付上級ワイン用モストの生産量割合が中位な地方で高いことが明かとなった。さらに、農協の高組織化地域では、利用量に応じた出資口数を要求するという利用投資協同組合へ転換が起っていた。これに続き、高い農協組織率を誇るヴェルテムベルグ地方のワイン生産者農協を事例として取り上げ、具体的な事業

展開を跡づけている。

第4章では、総合農協型信用組合の組織再編に関して分析を行っている。総合農協は1980年代以降の市場狭隘化を背景に、農業関連事業高を減少させている。総合農協が数多く存在するバイエルン州では、かつては総合農協の組合員はほぼ農民であり、経済連(株)バイヴァの系統利用により農業機械化が促進された。しかし総合農協の組合員における農業者層の減少、専業大規模農業経営の増加は、経済連との直接取引を促進し、州境・国境を超えて展開する(株)バイヴァの売上高が伸びている。このため、農業関係事業の比率は低下し、農業関連事業のみに特化した北部の経済連とは対照的で、農村住民を対象とした農業外部門へと展開している。ここでは、事例分析として、バイエルン州の総合農協を取り上げ、経済事業、信用事業の変化を跡づけている。

終章では、以上を総括している。旧西ドイツ地区全体では、酪農協・農業資材販売事業などで株式会社化が目立つ。組合員属性の複雑化に関しては、非農業者割合の増加に注目し、北部と南部との農協組織の地域性を分析している。農業者割合の高い北部では、総合農協の経済事業の経済力が十分あり、経済連の株式会社化も協同組合的要素を強く残存させていた。取扱商品の農業資材は、資産特殊性が低く、農協から株式会社への資本転化は、総合農協における非農業者組合員の増加に起因していたと言える。ワイン生産者農協においては、葡萄果汁等級別生産量割合と農協組織率との比較から、理論的枠組通りに資産特殊性と農協組織率との相関関係が認められたが、利用投資協同組合への転換もみられ、より戦略的な農協組織化が進行していることが明かとなった。

以上のように、本論文は、ヨーロッパで顕著にみられる農業協同組合の株式会社への転化に関し、旧西ドイツを対象としてその転化の理論的枠組みを提示するとともに、詳細な統計分析と事例分析を行っている。これは、協同組合研究における現代的な課題への接近であるとともに、ドイツの農業協同組合研究に大きく貢献したものだといえる。

よって審査員一同は、小田志保が博士(農学)の学位を受けるに十分な資格を有するものと認めた。